

している。年齢別に四段階に分けて比較すると、20~39歳の人々の評価が比較的“厳しい”ことになる。事前評価 5.74、事後評価 8.59 などと厳しい評価を下している。60歳以上の人々は比較的“寛容な”態度を示している。事前評価 4.55、事後評価 6.93 と比較的寛容な態度を示している。評価の変化は、政府の4月20日の行動に対する賛成の程度を表すもので、この評価の結果から40~59歳の人々の変化の幅が最も大きいことが分かる。この年齢層の人々は政府の4月20日以前の対処への評価には比較的強く下しているが、4月20日以後には比較的高い評価をしているようだ。このことからこの年齢層の人々は政府の4月20日の行動には肯定的で満足していることが判る。(図15参照)

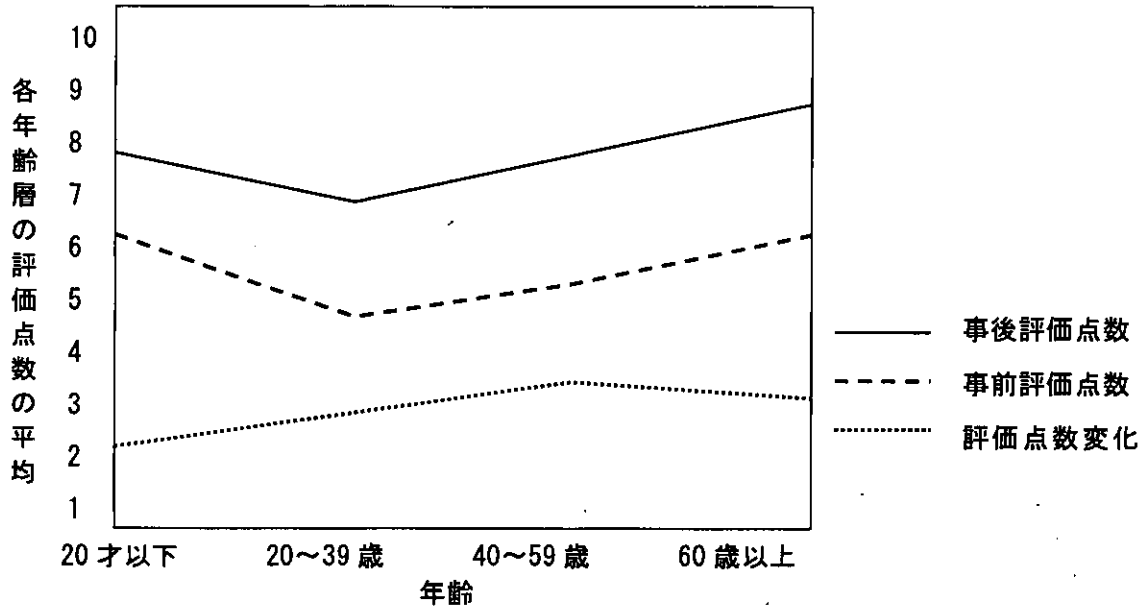


図15 各年齢層の評価点数の平均値

2) 職業

- ・ 職業と信頼度の変化の関係：“SARS”の感染者数が大幅に上昇したという情報を知ると、定年後及び無職の65.0%の人々は政府が“SARS”の蔓延への抑制に対してますます信頼することを示している。その他の三つの職業に比べて著しく異なった結果を示している。しかし、この情報によってよりいっそう政府への信頼感をなくしているのがブルーカラー労働者で、14.5%を示している。ただし差異が顕著に表われているわけではない。(表8参照)

表8 信用度の変化と職業の関連

		信用度の変化			合計
		信用度が増す	信用度が減る	変わらない	
職業	ホワイトカラー	39.8%	12.7%	47.5%	100.0%
	ブルーカラー	38.2%	14.5%	47.3%	100.0%
	学生	34.6%	11.5%	53.8%	100.0%
	無職	65.0%	6.7%	28.3%	100.0%
	合計	42.7%	12.2%	45.2%	100.0%

N=361 X²=15.677 df=6 C=0.208 P=0.016

- ・ 職業と期待度との関係：“SARS”によって官僚が辞職させられた情報を知ると、定年後及び無職の79.3%の人々が政府への期待感をますます増し、それに加え学生の政府への期待感増加の割合も61.5%に上り、ブルーカラー労働者やホワイトカラー層に比べると著しく違った結果が現れている。ホワイトカラー層の反応は比較的平準しており、“ますます期待している”と“変化していない”という比率は同程度である。(表9参照)

表9 自信の変化と職業の関連

職業	自信の変化			
	自信の増加	自信の減少	変わらない	合計
ホワイトカラー	49.1%	6.9%	44.0%	100.0%
ブルーカラー	53.8%	5.4%	40.8%	100.0%
学生	61.5%	3.8%	34.6%	100.0%
無職	79.3%	0	20.7%	100.0%
合計	57.6%	4.8%	37.6%	100.0%

N=356 $X^2=16.831$ $df=6$ $C=0.217$ $P=0.010$

- ・ 職業と評価点の変化：大体において定年後及び無職の人々は事前や事後の評価においても、評価点の変化の幅における程度においても最高である。評価点の変化においてどの職業でも顕著な変化は示されていない。（図1.6参照）

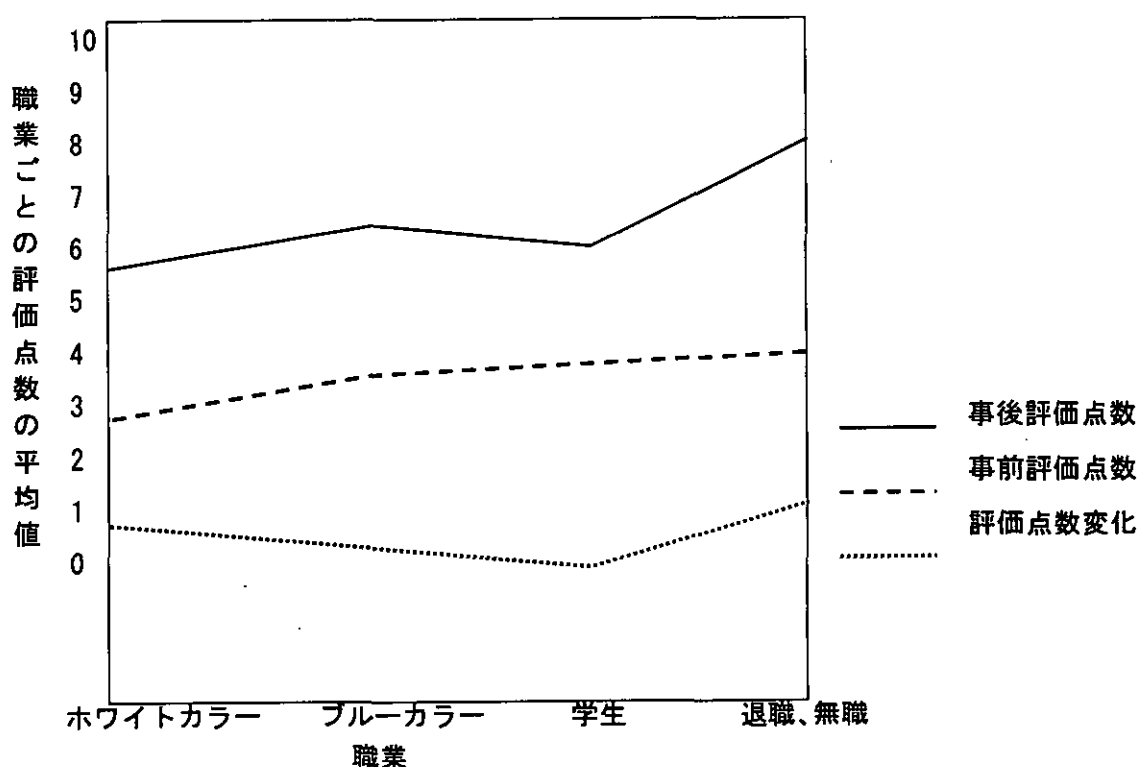


図16 職業ごとの評価点数の平均値

3) 性別、教育の程度

性別や教育の程度の違いによる信頼度の変化や期待度の変化の相違に明確な差異は見られない。

性別、教育程度と評価点の変化：女性の方が事後の評価点において男性よりわずかながら高く評価しており、両者の事後の評価点は10点満点でそれぞれ7.44と7.37である。事前の評価点と評価点の変化においては顕著な相違は見られない。

教育程度の違いによって、事前の評価点と事後の評価点は著しく違い、評価点の変化に関しては大きな違いは見られない。その中で事前の評価点に対する小学生と大学生の違いが顕著に現れており、両者の事前の評価点は10点満点でそれぞれ6.41と4.34である。事後の評価点に関しても中学生と大学生では大きく違いがあり、10点満点でそれぞれ7.98と6.40である。事前の評価点においても事後の評価点においても大学生の評価点は全部最低評価点となっている。（図17参照）

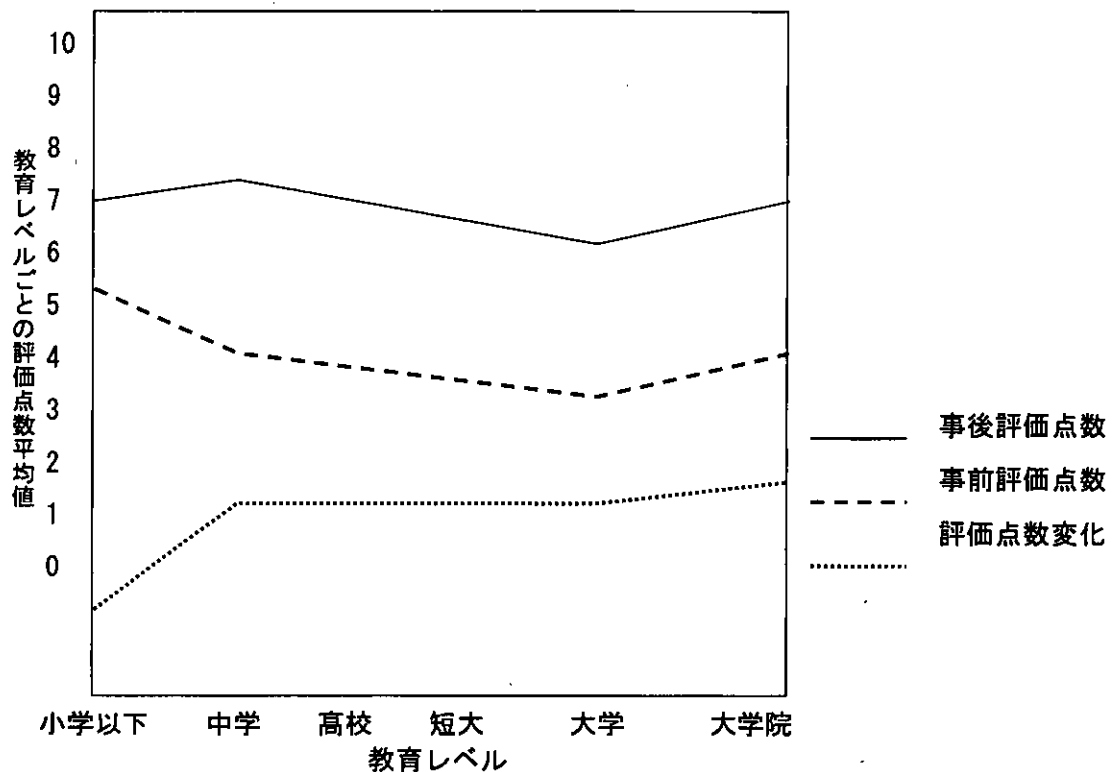


図 17 教育程度別における評価点

(六) 結論と啓発

1. 透明な情報伝達効果の全体的な評価

情報伝達効果への評価に関して、データ分析時の留意点をここでは詳しく論じない。全体的に見ると、人々は“SARS”に対してある程度の恐怖を感じてはいたが、しかし大部分の人が“SARS”への予防を強化し、政府への“SARS”の蔓延の抑制に対する信頼度と期待度を増し、それに政府の今回の情報の透明化とその後の対策などに対して比較的高い評価を下した。

2. 誠実で民衆との距離を縮める政府の姿の樹立

重大な事故において情報の透明化を進めていく過程で政府は“黒幕の後ろ”から“表面”へと進み出なくてはならない。物事を進めていく姿勢は情報伝達の効果の面において非常に重要な要素となる。スポークスマンの外見だけでなく、言語表現能力及び臨機応変に対応する能力などの外的な要素のほかにも、さらに政府の内在的な素質や民衆との間の関係なども大事な要素となる。新中国の役人たちは確かに“人民の僕”という意味を下に自分と民衆との間の関係を定義しているが、しかし中国のような何千年の間、“官僚本位”のような封建社会が続いてきたので、やはり官僚とは権力、地位、不可侵的で伝統的な意識がいまだに根強く存在している。情報伝達の効果をさらに発揮するためには、重大事故における情報伝達において、民衆に対し命令や脅迫するのではなく、民衆との平等な意思疎通や民衆の立場で理解し、認めてもらうように努力すべきなのである。4月20日の政府の会見では、以前のように事実を隠したり、質問する記者に圧力をかけたりするのではなく、今回の北京市での“SARS”の感染者数を事実通りに発表し、“今回の“SARS”対策にも多少不足な点があり、細かいところでは欠陥も見られた”と誠実な態度で伝えたのだ。事実として、このような政府の姿は民衆に認められ、情報伝達効果も最高の結果を迎えた。

3. 公式な情報伝達への信頼度の表れ

今回のアンケート中に“もし“SARS”に関して民間でのうわさが、政府の新聞やテレビ、ラジオなどのニュースといった正式発表と異なるものであったならば、あなたは一般的にどちらの話しを信じるか”という質問があった。66.3%の人が政府の発表を信じ、9.1%の人が民間のうわさを

信じ、24.6%の人がどちらでもないという回答だった。今回の政府が“SARS”情報に対して透明化したにも関わらず、依然として三分の一の人が政府の発表に疑いの気持ちを抱いている。本文の第三部分にある信頼度と期待度の関係の変化に関するデータ数値の分析から、多くの人が情報の透明化から政府への信頼度や期待度を増した。しかし4月20日以前の政府の“SARS”への対策の無力さはすでに市民に心の傷として残っている。この心の傷を癒すのは一、二回の情報の透明化だけでは不可能なのである。これらのデータ数値やプロセスは今までの市民が政府へ信頼してきた表れである。

信頼度と教育の程度という二項目のデータを分析すると、結果は不安を隠せない状態になるだろう。データから高校生や高校生以下の教育程度の人において政府の発表した情報への信頼程度は高く、78.2%を示している。しかし大学以上の学歴を持つ人は半分近くの人が政府の発表には疑いの気持ちを抱いている。(表10参照)狼少年のように政府に対して疑いの気持ちを持つことやその疑いの気持ちを消すことを短期間で改善することはできないものである。4月20日以来情報の透明化は民衆から大いなる評判を受けたが、しかし各情報ルートの信用度の問題は依然として存在する。

表10 信用する情報と教育レベルの関係

教育レベル	信用する情報源			
	政府の発信情報	民間の情報	どれも信じない	合計
高校中学以下	78.2%	6.1%	15.7%	100.0%
短大以上	52.3%	13.1%	34.7%	100.0%
全体	66.0%	9.4%	24.7%	100.0%

4. 世論の操作と大衆を細分化することの注意

予算や対象の計画をせずにただ形式だけを重視して品質には省みないのでは世論の操作には成功しない。もし重大な事故において世論の操作に差異が生じる恐れがあるのであれば、情報伝達には“内容の統一”を強行しなければならない。それと同時に情報伝達効果の増強には広範囲の情報伝達を心がけることが大切なのである。そうしなければ、資源の浪費だけでなく、望まれる効果期待以前に逆効果を生み出す恐れさえある。大衆の中でも、異なる階層の人々には同様な情報に対して各々の考え方をもち、各々の受け止め方がある。しかしこのような各々の受け止め方にもまったく法則性を掴めないのではなく、その大衆の年齢や教育程度、職業、常用な情報の手段などの個人個人の特長には大いなる関連があり、アンケートなどの調査を通して科学的に検討し分析することができる。

異なる階層の人々には情報伝達の内容や手段を区別する必要がある。例えば、年齢的に年配の方や幼少の人たち、教育程度が比較的に低めの人々には情報を解読する必要があるし、それと同時にこのような人々に関連のある学校の先生や地域の世話役、役所の役員たちに“世論のリーダー”という役割を果たしてもらうことで情報伝達の効果を増やすことが理想である。しかし、情報の伝達における過程の経過が多くなると、途中で情報の変化が生じることがあるので、“世論のリーダー”に情報伝達をするときにできるだけ情報の簡素化が望ましい。そして教育程度が高い人々は情報自体への解読能力には問題はないので、メディアはできるだけ詳しく全面的に情報を提供することを必要とし、同時に情報処理にも技巧を凝らし、各側面で説得力を必要とする。“中身の無い”報道方式を採っては、かえって逆効果を生み出すので、絶対に採るべきではない。いいことに中国のメディアは市場への導入後、様々な大衆の中で階層の細分化はもうすでに始まっており、実際に世論の操作に対して大きな利便となり、経験を生かすことができるようになる。しかしこのような経済効果を目的とするメディアの存在位置には、経済的弱者を忘れがちであるので、だから何らかの形でその他の情報伝達手段によって補わなくてはならない。

5. 研究中の制限と展望

本文では重大事故中の透明性のある情報による伝達効果を初歩的に検討した。調査データを基に検討したが、しかし調査条件やデータの種類などに制限があり、情報伝達効果のデータのモデルを樹立することはできない。情報伝達効果の全体的な評判には主に性質別に分析する方法を採用している。それに加えて今回は厳密な実験の下ではなく、情報に透明化以外の情報伝達効果への影響要素と厳密に取り除くことができなかった。今後の研究ではこれらの要素を改善していきたい。

四、重大な事故時に対するメディアの選択 (その二)

北京市民が“SARS”期間中主にどのような方法で情報を得たのかという問題において、我々は全部のメディアを調査し、それらのメディアを大衆的メディア、組織的メディア、社会的メディア、インターネットメディアとその他に分けた。その中で、インターネットを一大メディアに分類した理由は主にインターネットには複合的な情報伝達特徴があるためである。例えば、ニュースなどの大衆的メディアの特徴があり、チャットのような社会的なメディアの特徴がある。これらのメディアの大きな分類にはさらに各自の具体的な特徴を整理する。今回の調査中のメディアに対する基本的な分析は図18のとおりである。

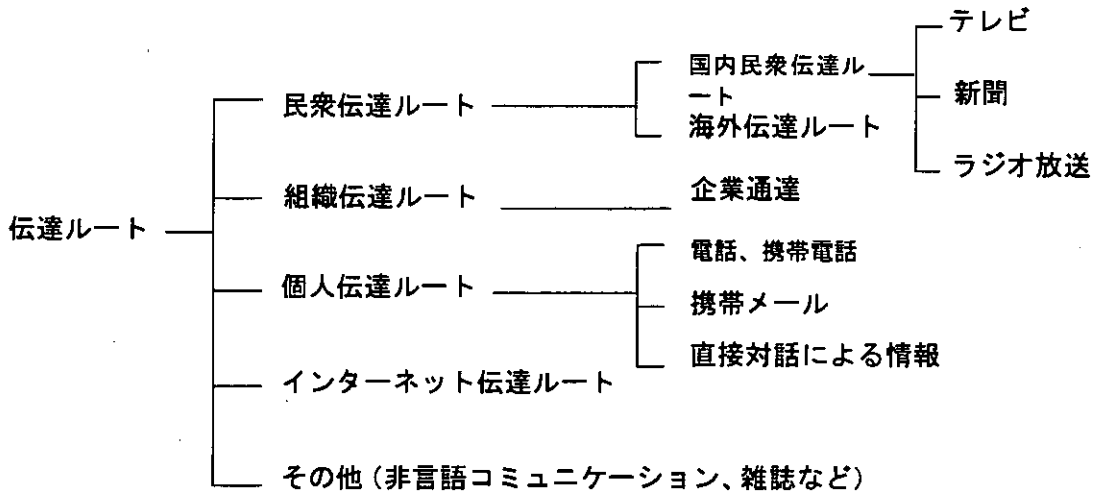


図18 メディアに対する基本的分析のモデル

{一} メディアの分布構成の考察

- (1) 人々のメディアの使用は多様なものだった。その中でもテレビと新聞は人々が最も多く使用したメディアである。ラジオはインターネットや人との会話のあとに位置し、第五位である。

今回の調査から：1) 北京市民の“SARS”に関する情報の収集方法として多様化が見られる。本調査中、利用する情報ルートには十項目あり、その中で七項目が10%を超えていた。2) 回答中の選択率の高低から各々利用する情報ルートの種類を大きく四等級に分けることができる：

第一等級：テレビ、新聞

第二等級：インターネット、直接対話、ラジオ

第三等級：企業内情報伝達、電話、携帯電話、携帯電話メール

第四等級：外国のメディア、その他 (図19参照)

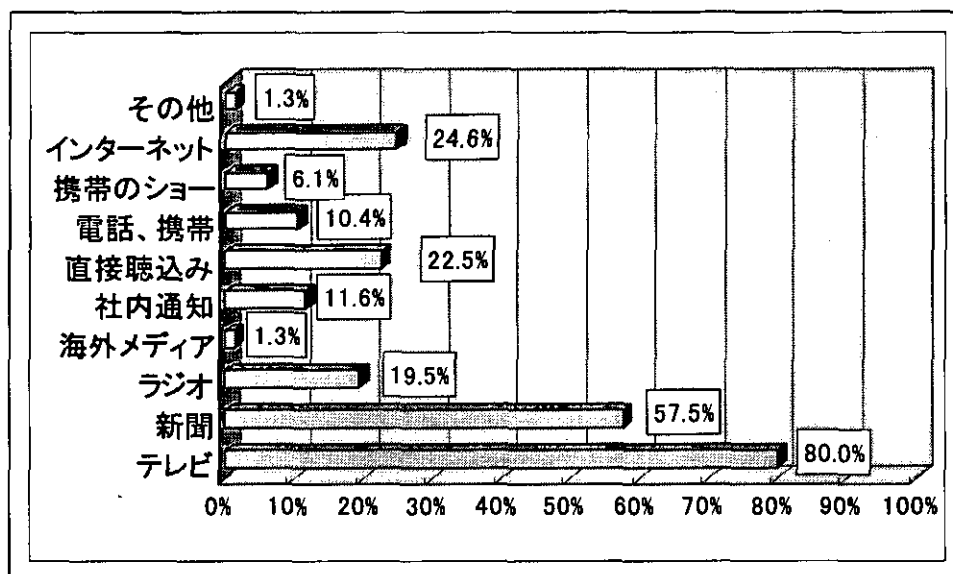


図 19 北京市民の“SARS”に関する情報の収集方法の割合

(2) メディア全体のなかで、大衆情報伝達は三分の二の比重を示している。続いて、個人での情報伝達、インターネットによる情報伝達、組織での情報伝達、その他の順となっている。

これらのメディアを一個体として全体的に詳しく分析し、どのメディアの種類が全体の中でより強力なのかを調べる。分析から、大衆情報伝達が全メディアの 67.4%の比重を占めていることがわかった。全メディア中、海外からの情報伝達が 0.5%の比重を占めており、国内のテレビ、新聞、ラジオの三大大衆情報伝達は 66.9%の比重を占め、特にテレビと新聞は 58.5%もの比重を占めている。個人の情報伝達は 16.6%を占めて第二位である。今回の調査で、インターネットにおける国内のニュースなどのページとチャット、海外のホームページの三項目を細分化し調査を進めた。インターネットによる情報伝達はメディア全体中の 10.5%の比重を示しており、その中では、国内のニュースのページが大部分の 8.6%を占めし、チャットや国外のホームページはそれぞれ 0.9%と 1%となっている。組織での情報伝達は 4.9%の比重を占め、その他は 0.5%となっている。(表 11 参照)

表 11 各種メディアが占める割合

ルートの種類	具体的経路	割合	割合
大衆伝達ルート	テレビ	34%	67.4%
	新聞	24.5%	
	ラジオ	8.4%	
	海外メディア	0.5%	
個人間伝達ルート	直接対話	9.6%	16.6%
	電話、携帯	4.4%	
	携帯ショートメッセージ	2.6%	
インターネット経由の伝播経路	国内ニュースサイト	8.6%	10.5%
	ネットフォーラム	0.9%	
	海外WEBサイト	1%	
組織伝播経路	社内通知	4.9%	4.9%
その他	その他	0.5%	0.5%
合計		100%	100%

(3) 政府系と非政府系のメディアの管理において、政府系のメディアは非政府系に比べて優勢な状況であり、その比率は8：2の割合である。しかしその情報も正確さをもっと高める必要がある。

政府系、非政府系の分類をメディアの基準からすると、テレビ、新聞、ラジオ、職場での情報伝達、インターネットによる国内のニュースのページは政府系のメディアに属し、残りが非政府系のメディアとなる。この分析から政府系と非政府系のメディアの比重は8：2を示して、政府系が優位に立っている。(表12参照)

表12 政府系及び非政府系のメディアの利用比率

種類	含まれている経路	割合
オフィシャル	テレビ 新聞 ラジオ 社内通知 国内ニュースサイト	80.4%
非オフィシャル	海外ニュースメディア 直接聞き込み 電話、携帯 携帯のショートメッセージ ネットフォーラム 海外WEBサイト	19.5%
合計		100%

政府系のメディアとその他のもので人々の信頼度は利用比重と正比例であるかどうかという点をさらに調査した。調査中に“民間のメディアが報道する“SARS”に関する記事が、政府系の新聞やテレビ、ラジオでの報道内容と異なった場合、あなたはどちらのメディアを信じるか”という問題を設置したところ、66.3%の人が政府系の情報を信じ、9.1%の人が非政府系の情報を信じ、24.6%の人がどちらも信じないという回答だった。この結果から政府系と非政府系のメディアの利用状況の比重と双方に対する信頼度の比重に14.1%の差が出た。言い換えれば、政府系の情報に対する信頼度は低い傾向があり、それが占める利用比重とは正比例な関係には成り立たない。(表13参照)

表13 政府系のメディアの利用率と信頼度の比較

	割合	信頼度	差=割合 - 信頼度
オフィシャル	80.4%	66.3%	14.1%
非オフィシャル	19.5%	9.1%	10.4%
どちらも信用しない		24.6%	
合計	100%	100%	

(二) メディアと民衆の受け入れの特徴の比較

大衆情報伝達に対する民衆の受け入れについての特徴に関して、最近の十年間で国内には多くの研究実証があるが、しかし個人での情報伝達や組織での情報伝達に対する民衆の受け入れの実証は非常に少ない。今回の調査報告でこの二種類のメディアを大衆情報伝達の民衆の受け入れと共に比較する。このことが一方で実際のメディアのあり方にとって第一のデータとして提供することができるし、もう一方ではあとに続く関連の調査項目に対して参考となる。本調査中のメディアにおいて、民衆の利用率が10%以上の7項目に対してさらに詳細の比較を行った。この7項目はテレビ、新聞、ラジオ、インターネット、直接対話、職場での情報伝達と電話や携帯電話である。民衆の受け入れの特徴を実証する上で、年齢、学歴、職業の三方面から調査をした。

1. 年齢。インターネットの民衆の受け入れは全体的に若い世代に多く、そして電話、携帯電話、職場での商法伝達、新聞、直接対話、テレビ、ラジオの順になっている。

調査から、インターネットから“SARS”に関する情報を収集する人々の平均年齢は全体で最も若く、31.13歳である。その中では20~29歳の年齢層の比率が最高で、44.3%を占めている。第二位が30~39歳の年齢層で、28.9%を占めており、両者合わせて73.5%の達する。同様に、電話や携帯電話の利用者年齢層も20~29歳と30~39歳の年齢層に集中しており、両者合わせたら75%に達している、その平均年齢も34.50歳である。それに対し、テレビやラジオを受け入れている年齢層は比較的高く、平均年齢層がそれぞれ40.02歳と43.24歳であり、それぞれがインターネット

を受け入れている年齢層に比べて8.71歳と11.93歳高くなっている。(表14参照)

表14 7項目のメディアをの使用者の年齢構成の比較

	12~19 歳以下	20~29 歳	30~39 歳	40~49 歳	50~59 歳	60歳以 上	合計	平均年 齢(歳)
インターネット	8.2%	44.3%	28.9%	11.3%	5.2%	2.1%	100%	31.31
電話、携帯		37.5%	37.5%	15.0%	7.5%	2.5%	100%	34.50
社内通知	10.9%	15.2%	26.1%	23.9%	17.4%	6.5%	100%	38.73
新聞	6.4%	25.1%	24.7%	18.3%	15.1%	10.5%	100%	38.81
直接	7.0%	22.1%	27.9%	17.4%	14.0%	11.6%	100%	38.98
テレビ	6.5%	22.3%	23.9%	19.7%	12.0%	15.5%	100%	40.02
ラジオ	3.9%	23.7%	15.8%	17.1%	17.1%	22.4%	100%	43.24
全体	6.5%	26.1%	22.7%	18.0%	12.8%	14.1%		39.31

2. 学歴。インターネットや電話、携帯電話の使用者は全体的に著しく高学歴であり、続いて新聞、ラジオ、直接対話、職場での情報伝達、テレビの順になっている。

インターネットや電話、携帯電話によって“SARS”関連の情報を収集した人々は、他の五種類のメディアに比べて著しく高学歴である。インターネットを受け入れた人々のうち大学生が五割以上であり、大学院生も含めると63.9%の割合を占める。電話と携帯電話の受け入れも45.0%の割合に達した。それから、職場での情報伝達やテレビの受け入れはインターネットなどの受け入れと比べて比較的学歴が低い傾向を示し、両者の受け入れは中高校生やそれ以下の学歴の比率はそれぞれ57.8%と56%である。(表15参照)

表15 7項目のメディアの使用者の学歴比較

	小学	中学	高校/ 専門学 校	短大	大学	大学院 以上	合計	比重
インターネット	1.0%	2.1%	11.3%	21.6%	53.6%	10.3%	100.0%	4.55
電話、携帯		5.0%	27.5%	20.0%	45.0%	2.5%	100.0%	4.13
新聞	4.5%	14.0%	36.7%	16.7%	24.9%	3.2%	100.0%	3.53
ラジオ	9.6%	11.0%	34.2%	11.0%	30.1%	4.1%	100.0%	3.53
直接	4.5%	11.4%	40.9%	19.3%	18.2%	5.7%	100.0%	3.52
社内通知	6.7%	4.4%	46.7%	20.0%	20.0%	2.2%	100.0%	3.49
テレビ	6.8%	14.6%	34.6%	16.8%	23.9%	3.2%	100.0%	3.46
全体	6.8%	13.8%	32.2%	16.1%	27.3%	3.9%	100.0%	3.55

注：比重の計算方法：小学×1+中学×2+高校×3+短大×4+大学×5+大学院×6

3. 職業。インターネットや電話、携帯電話、職場での受け入れはホワイトカラー層の比率が最も高く、新聞やラジオ、テレビ、直接対話の受け入れではブルーカラー労働者の比率が最も高い傾向にある。

分析の便宜上、調査中の職業を大きく五種類に区分する。ブルーカラー労働者の中にはリストラや無職、農民、フリーター、国営・私営・外資での仕事従事者、商業、自営業などを含み、ホワイトカラー層の中には一般事務、専門技術者、教師、医師、自営業主、公務員、軍人、警官、会社役員などを含み、大中学生は中学生、高校生、専門学校生、大学生などを含む。それ以外は定年後とその他になる。

本調査からインターネットと電話・携帯電話、職場での情報伝達といった三項目のメディアの利用者はホワイトカラー層が最も高い割合を占め、インターネットは46.8%を占め、電話・携帯電話と職場での情報伝達もそれぞれ38.6%と37.8%占めている。しかしその他の4項目のメディアの中では、ブルーカラー労働者の占める割合が最高である。その中でも、直接対話が41.4%、テ

テレビが38.0%、新聞が41.6%、ラジオが30.7%の割合を占めている。ラジオによる情報収集の一大特徴として、定年後の人々の占めた割合が著しく、24.0%であり、全体的な平均より7.3%高くなっている。(表16参照)

表16 7項目のメディアの受け入れと職業の比較

	ホワイトカラー	ブルーカラー	大・高・中学生	退職者	その他	合計
インターネット	46.8%	23.4%	26.6%		3.2%	100.0%
電話、携帯	38.6%	38.4%	12.8%	5.1%	5.1%	100.0%
社内通知	37.8%	33.3%	17.8%	8.9%	2.2%	100.0%
新聞	31.2%	41.6%	13.1%	12.7%	1.4%	100.0%
ラジオ	30.6%	30.7%	14.7%	24.0%		100.0%
テレビ	29.5%	38.0%	11.4%	19.2%	1.9%	100.0%
直接	28.7%	41.4%	12.6%	14.9%	2.3%	100.0%
全体	31.3%	36.2%	13.8%	16.7%	2.1%	100.0%

(三) 結論

以上のように北京市民が“SARS”のような重大な公共事故に直面する時には、メディアによる情報伝達の状況分析を通して、以下のような結論を得ることができる。

第一に、大衆情報伝達が依然としてメディア全体に大きな比重を占めているが、しかし現在の情報伝達は多様化へと向かっている。例えば、個人での情報伝達が全体の16.6%を占め、具体的に見ると、個人での情報伝達は会話と電話・携帯電話の二種類に分かれ、それぞれが22.5%と10.4%の割合で北京市民は“SARS”関連の情報の収集にいずれかを利用していただ。これらのような違った側面のデータをもって個人での情報伝達が全体としてメディアにおいて重要な役割を果たしていることを証明した。インターネットによる情報伝達もこのようなことを示し、メディアの中では10.5%で重要な役割を果たし、具体的には北京市民の四分の一が“SARS”関連の情報の収集でこれを利用したことになる。

第二に、様々なメディアが様々な階層の人々に受け入れることが明確になっている。前述の民衆の各メディアの受け入れ状況の分析から、インターネットと電話・携帯電話の二種類の利用者は比較的若年化、高学歴化しており、ラジオの利用者は比較的高齢化となっている。テレビの視聴構成では比較的学歴が低く、年齢が高くなっており、直接対話では比較的ブルーカラー労働者の割合が高い状況である。

第三に、メディアの発展の角度から見ると、大衆情報伝達は全体としてメディアの中における地位は厳しい状況になっている。このことは以下のような三方面から説明される。まず、情報伝達技術の発達によって、さらに便利に、効率の良い情報伝達が市場へ出されることで、人々に選択の幅を持たせ、特に弱年齢層に対して大きな魅力となっている。本調査でもこのことを調査データで証明している。そして、比較的年齢が若く、学歴が高いホワイトカラー層はインターネットや電話・携帯電話のようなメディアを持って情報を収集し、それに対して、伝統的な三大大衆情報伝達は比較的年齢の高い人々に受け入れられている。ラジオの民衆への受け入れがさらに後退して、インターネットに続くものとなる。それに加え、本調査によると、個人での情報伝達も規模を拡大しており、そのなかで直接対話による情報伝達の割合がラジオを超えている。このことから、わが国の経済が発達するにつれて、人間関係の流動(国内外)が頻繁になる、このように個人での情報伝達が増え、情報伝達の規模も大きくなる。最後に都市の規模が拡大され、大量の農村での労働力が各種の企業へ進出する。これらの人々が事故について従来は大衆情報伝達から情報を得ていたが、段々と新しいメディアに気づくようになる。これらの傾向は現在の大衆情報伝達がメディアの中で占める地位に対して大きく左右している。

第四に、わが国では世論の操作機構に新たな課題が生じた。それは、世論の操作によって確実な情報伝達の効果を得ることが困難になり、時間と共にこのような現象が段々と浮き彫りになった。これは本調査の二方面調査の結果から理解される。第一に、前述のようにわが国には政府系と非政府系の情報伝達方法が8:2の比率であり、非政府系はもうすでにある程度の比率を占めている。さらに注意すべき点は政府系の情報に対する信頼感がこの比率を下回っていることで

ある。“SARS”問題において、政府系の情報が民間の情報と不一致であった場合は、三分の一の人が政府系の情報に対して疑惑の態度を示している。わが国にとっては、これはかなり高い比率となる。第二に、現在のメディア環境は大きな変化期に向かっており、この大きな三項目から分かるように、非政府系の情報伝達に対して非常に有利である。以上のような結果から、わが国において世論操作の機構と時代の変化をどのように改革していくのが現実的で切実な問題である。

【注】

[1] 前章で述べたデータは、全被訪問者数を基礎とするものであるが、この章でのデータは、関係する情報を知っている被訪問者数のみを基礎としている。